

## 裁判例から学ぶ

# 法務リーダーが知っておくべき企業訴訟と予防法務の実践的ポイント

～企業訴訟のリスクマネジメントのポイントを平易に解説～

### 《開催要領》

※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

日時▶ 2019年 10月 21日(月) 13:00～17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

### 《開催にあたって》

企業活動においては、社内外におけるコンプライアンスの充実を図ることが重要ですが、従業員、取引先、顧客を含む多数の利害関係人との間で、法的紛争が発生することは、どうしても避けられません。特に、企業訴訟で敗訴判決を受けた場合の企業のダメージは重大ですので、一定割合発生する紛争リスクを適切にマネジメントすることはとても大切です。また、訴訟で解決した事例から自ずと紛争の予防方法が見えてきます。企業が訴訟に巻き込まれるリスクを想定し、当事者としてどの時点でどのような対応をすべきか、どのような証拠を収集すべきか、和解すべき事案をどのように見極めるか、裁判官の心証はいつどのように形成されるのか、判決の見通しをどのように立てるかなど、訴訟手続の基本と実例を踏まえ、法務リーダーが弁護士と協働する際の訴訟戦略のポイントを分かりやすくご紹介いたします。

講師 名川・岡村法律事務所 パートナー弁護士 渡邊 迅 氏

講師紹介  
2002年 早稲田大学卒業。2006年 名川・岡村法律事務所入所(東京弁護士会)。2014年より名川・岡村法律事務所のパートナーに就任。企業法務、学校法務、スポーツ法務を専門分野とし、多数の企業関係訴訟を担当。主な著書・論文に「NBL(New Business Law)996号」弁護士会照会の報告拒否に対する法的救済措置—東京地判平成24.11.26を題材として—(共著)、日本法令出版「Q&Aでわかる民事執行の実務」(共著)、創耕舎「ガイドブック民事保全の実務」(編集)等。

《申込方法》 当会ホームページ (<https://www.bri.or.jp>) からお申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

■受講料: 1名( 税込・資料代含 ) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用法(0発信の有無など)をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員	35,200円(本体価格 32,000円)	一般	38,500円(本体価格 35,000円)
-----	-----------------------	----	-----------------------

191628-0303 (※) 企業訴訟と予防法務の実践的ポイント

ふりがな 会社名			
住所			
TEL		FAX	
ふりがな ご氏名		所 属 役 職	
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛E-mailからもお申込み頂けます。

後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認いただけます。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 セミナー事業グループ 担当/民秋 E-mail: [tamiaki@bri.or.jp](mailto:tamiaki@bri.or.jp)

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 MFPR 麹町ビル2F

### ・プログラム・

1. 企業の法務担当者が訴訟に持つイメージ
2. 裁判官(審級)によって結論が変わる理由
  - (1) 蛇の目ミシン工業事件(最高裁平成18年4月10日)
  - (2) 海遊館事件(最高裁平成27年2月26日)
3. 民事訴訟の現状
  - (1) 事件数、審理期間の推移
4. 企業訴訟の特徴
  - (1) 企業間の訴訟
  - (2) 企業対個人の訴訟
  - (3) 企業対株主の訴訟
5. 企業訴訟における法務担当者の役割
  - (1) 事実調査のポイント
  - (2) 証拠の収集・保全のポイント
6. 訴訟の各段階における法務担当者の役割
  - (1) 提訴前の段階
  - (2) 民事保全
  - (3) 提訴後～第1回期日まで
  - (4) 第1回口頭弁論期日
  - (5) 続行期日(弁論準備)
  - (6) 証人尋問
  - (7) 判決
7. 民事訴訟における和解のポイント
  - (1) 訴訟上の和解とは
  - (2) 訴訟上の和解と判決の比較
  - (3) 裁判所はいつ、どのようなタイミングで和解を試みるか
  - (4) 裁判官はどのように心証を形成していくのか
  - (5) 判決と和解内容が異なる場合とは
  - (6) 弁護士の考える和解交渉のルールとテクニック
  - (7) 法務担当者が和解のために準備すべきこと
  - (8) 和解条項の文言に関する留意点
8. 控訴審における対応
9. 企業訴訟を予防するためのポイント

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで  
2種類のセミナーをご案内しております。